

国会活動

新政権発足!!

まっとうな政治の
実現に向けて!!



この国の未来のかたち

現在、我が国は人口減少問題をはじめ、年金制度、雇用政策、エネルギー政策、食料農業政策、外交防衛政策など、失われた30年から脱却し、早急な見直しや転換が必要な長期的課題を多数抱えています。これから先、日本はどれくらいの人口と年齢構成で年金制度や社会保障など、社会のあり方を考えて行くのか。この国には現実的で実効性のある長期的国家構想の再構築や目標人口が必要です。子供や若者たちに平和で安心して過ごせる未来を残すために、そしてこの国に生きるすべての世代の為に、この信州長野県から日本全体が輝く国造りを目指していきます。



年金制度改革

将来の年金はどうなるの??

若い世代ほど、生涯でもらえる
厚生年金等が増える

改正前に比べて、数十万円から数百万円単位で増えます。
例) 厚生年金加入者が平均余命まで生存の場合(モデル年金1人分)

| 年齢 | 男性 | 女性 |
|-----|--------|--------|
| 20歳 | +248万円 | +298万円 |
| 30歳 | +248万円 | +298万円 |
| 40歳 | +246万円 | +295万円 |
| 50歳 | +170万円 | +219万円 |
| 60歳 | +26万円 | +73万円 |

出典：立憲民主党HPのグラフをもとに神津たけし事務所作成

今年の通常国会では、年金改革の法案が成立しました。政府・与党が提出した案は、現役世代・若者の基礎年金の最大3割カットを放置する内容でした。そのままでは将来、多くの現役世代・若者が生活保護に陥ることが危惧されたため、私たちは年金底上げのための提案を行い改正されました。年金を受け取りながら働く高齢者の減額基準も緩和されるなど、すべての世代が安心して暮らせる社会を目指すための重要な改正となりました。これにより生涯でもらえる厚生年金等が数十万円から数百万円単位で増えることになりました。

南佐久郡の未来のために!!

中部横断自動車道の早期全線開通に向けて!!

南佐久郡の皆様が待望する中部横断自動車道の早期全線開通は、観光促進や農産物の販路拡大など多くの経済効果が期待されます。さらに緊急時の輸送や救急搬送など命を守る道路としての役割も重要です。道の駅八千穂高原も開業しましたが、今後は各インターチェンジの工夫により通過される地域ではなく、人を呼び込む地域づくりが求められます。私も地元選出の国会議員として国土交通委員会で予算確保を訴え続けておりますが、引き続き、自治体の皆様と力を合わせ早期開通に向けて全力を尽くしてまいります。



*出典：長野県HPより 白田IC付近から見た山梨方面

農業・林業を守る!!

南佐久郡の農業を守るため、今こそ国が責任を持ち、所得補償制度や災害補償を充実させ、担い手確保と価格転嫁を実現しなければなりません。肥料・飼料・種子の国内生産体制を強化し、「日本の食料は日本で賄う」仕組みを築くことが急務です。農家の収入が安定すれば後継者は安心して事業を継ぎ、新たな担い手も参入し、食料自給率の向上につながります。農業政策は政権交代や大臣交代で揺らいではならず、国家の根幹として一貫した中長期的ビジョンが必要です。私は南佐久の未来を守るため、農水予算の拡充を含め農業政策の大転換に全力を尽くし、林業も含めた一次産業の再生に全力で取り組んでまいります。

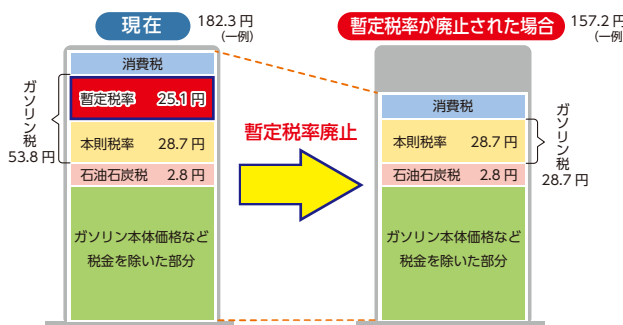


都会と地方の格差に挑む!!

ガソリン税暫定税率廃止!!

私たち野党は、地方の暮らしを守るためガソリン税暫定税率の廃止に取り組んできました。これまで衆議院では可決されながら参議院で審議が進まず停滞していましたが、2024年衆院選、2025年参院選を経て議論が再開され、2025年11月28日に参院本会議で法案が可決・成立しました。これにより、12月31日に暫定税率が正式廃止され、車社会の地方が長年背負ってきた重い負担がようやく軽くなります。この成果は私たちの努力だけでなく、多くの方々の声が政治を動かした結果であり、地域の未来に希望をもたらす大きな一歩です。

ガソリン1ℓ当たりの小売価格の内訳

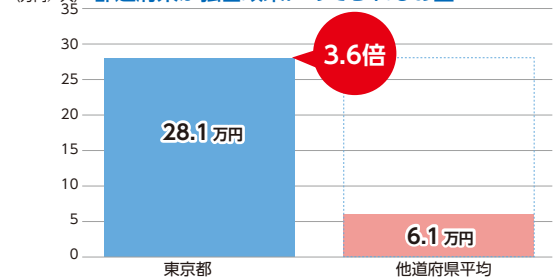


出典：神津たけし事務所作成

地方の暮らしを守る!!

地方で実現するのが難しい政策でも東京では実現する。東京では潤沢な財政力を背景に、他の地方自治体では実現困難な独自政策が多くあります。具体的には、「所得制限ナシの高校授業料無償化」、「高額な電気自動車購入補助」、「卵子凍結補助」、「公共交通シルバーパス」、さらには「スタートアップ支援」や「海外留学支援」などが挙げられます。こうした東京のみで提供される手厚い行政サービスは、地方からのさらなる若者層流出を招き新たな地域間格差を拡大させる要因となっています。持続可能な国づくりのためには、この税収の偏りを是正し、各地方が独自の財源を持って住民サービスに取り組めるよう、地方税制の修正を求めています。

都道府県が独自政策にあてられるお金(一人当たり)



出典：令和5年度総務省財政指数表をもとに神津たけし事務所作成